

タイトル	韓国における韓紙産業振興のイノベーション・システム・モデル：江原道原州市の事例から
著者	福沢，康弘； FUKUZAWA, Yasuhiro
引用	開発論集(98)：143-159
発行日	2016-09-30

韓国における韓紙産業振興の イノベーション・システム・モデル —— 江原道原州市の事例から ——

福 沢 康 弘*

1. はじめに

近年のわが国地域経済をめぐる大きなトピックの1つとして、地場産業の衰退を挙げる事ができよう。地場産業の衰退は全国的な傾向であり、地域が抱える問題として叫ばれて久しい。わが国を代表する地場産業産地である愛媛県今治市(タオル)、福井県鯖江市(メガネフレーム)、新潟県燕市(金属食器)、京都市西陣(織物)はいずれも、事業所数、製品出荷額それぞれに大きな減少を経験している¹。そのほか地方に限らず東京都内でも、墨田区(繊維、皮革など)や浅草(履物)で地場産業が衰退傾向にあることが報告されている²。

これらの産地の中には、たとえば燕、今治など、地域や業界の努力によって縮小傾向に歯止めをかけ、あるいは生産増を達成している地域が一部にはあるものの、全国的な傾向で見ると地場産業が衰退傾向にあることはまちがいない。

ところで、地場産業の衰退という問題はわが国に限ったことではない。隣国である韓国においても、地域をめぐる大きな問題として認識されていることはわが国と同様である。地場産業の振興もしくは「再生」の道を指し示すことは、わが国のみならず国際的にも、地域経済学が担うべき大きな課題であるといえる。

筆者はこの間、韓国、特に江原道における地域縁故産業育成事業の研究を行ってきた。韓国の地域縁故産業育成事業は、地域産業振興のために産学研連携による地域内ネットワークを形成し、そのネットワークを地域イノベーション・システムとして機能させることを目的としている。「イノベーション・システム」とは、「イノベーションを生み出すような諸要素のネットワーク」と定義され、それがある地域内におけるイノベーションを生み出すようなネットワークとなっているときに「地域イノベーション・システム」となるわけだが³、地域縁故産業育成

* (ふくざわ やすひろ) 北海学園大学開発研究所客員研究員, 北海道情報大学経営情報学部准教授

¹ 四国タオル協同組合「統計表」、鯖江市工業出荷統計、燕市工業統計調査、西陣織工業組合「生産概況」より。また鯖江については榊原・南保(2009)および榊原(2015)、燕については大貝(2008)も参照のこと。

² 墨田区については『日本経済新聞』(2015年3月27日)、浅草については宮寺(2015)を参照のこと。

³ したがって、地域イノベーション・システムの構成主体は必ずしも地域内のみ存在するとは限らな

事業においては、この「地域産業のイノベーション・システム化」を目的としている点が最大の特徴であるといえる。筆者が研究した中で特に「地場産業」⁴との関連でいうと、束草市における塩辛産業の事例が典型例である。束草市においては、伝統的地場産業である塩辛産業をイノベーション・システム化し、外部資源も取り入れながらネオ内発的な産業振興を達成していることが明らかになった（福沢 2016）。

本稿では、さらなる研究を進めるために、同じ江原道内にある原州市の伝統的地場産業である、韓紙産業の事例を取り上げる。韓紙産業は韓国の伝統産業の中でも最も衰退が著しい産業であると考えられるが、原州市においては地域縁故産業育成事業によって韓紙産業をイノベーション・システム化し、衰退を食い止めることに一定程度成功していると考えられるからである。原州市において、地域の伝統産業である韓紙産業がどのようにイノベーション・システム化され、地域経済の発展に貢献しているかを明らかにすることを本稿の目的とする。

なお、本稿における地名表記は混同を避けるため、地域を表す場合は「原州市」、行政組織を表す場合は「原州市庁」と表記することとする。また、市制施行以前の歴史に関する記述や原州市の市域を含む周辺地域を広域的に指す場合には「原州地方」のような表記方法を取っている個所もあることを付記しておく。

2. 原州市の概要と韓紙産業政策

(1) 原州市の概要

本節ではまず、本稿の研究対象地域である原州市の概要について述べることにする。

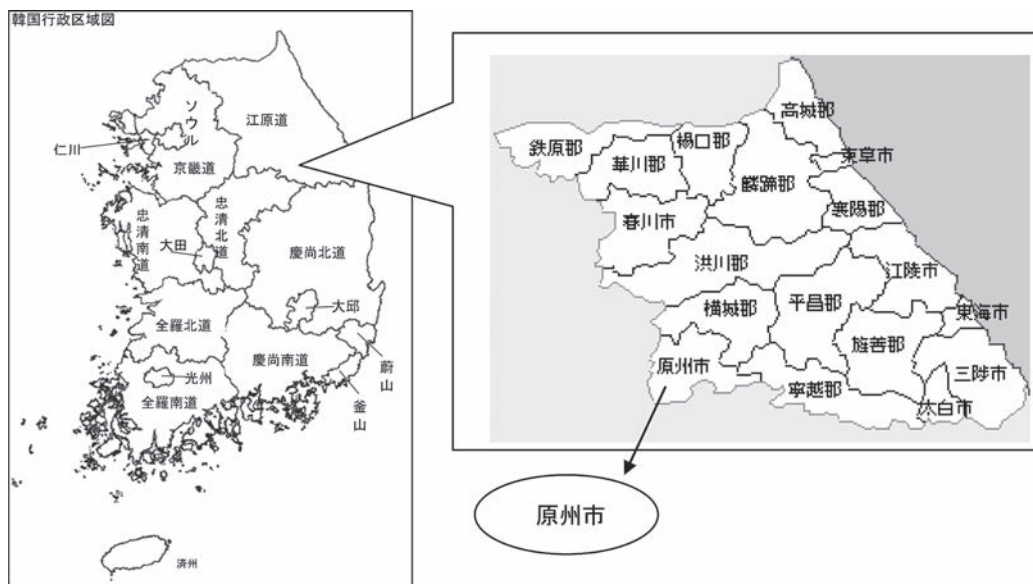
原州市は江原道の西南部、ソウルから約 120 km の距離に位置しており、西側を京畿道、南側を忠清北道忠州市と接している（図 1 参照）。原州市の人口は 2014 年末現在で 330,134 人であり、江原道で最大の都市となっている（表 1 参照。江原道の道庁所在地は春川市であるが、原州市は道庁所在地の春川市の 1.2 倍の人口を擁することが分かる）。この人口規模は北海道の旭川市（2015 年 1 月末現在の住民基本台帳で 347,207 人）とほぼ同じ規模である。ソウルからは鉄道で 1 時間 10 分、高速バスで 1 時間半の位置にあることから、原州市は大都市からの距離の点からも旭川市（札幌市から電車で 1 時間半）とよく似た都市であるといえる⁵。なお原州市の面積は 867.36 km² であり、旭川市の 747.66 km² よりも市域は一回り大きい。

（表 1）から原州市の人口推移を見てみると、江原道では数少ない人口増加都市であることが

い。地域外の主体も組み込んだ形で地域イノベーション・システムが構築される場合も当然ありうる。

⁴ 地域縁故産業育成事業は、必ずしも「地場産業」だけを対象にしているものではない。新たな技術を応用した新産業の育成や大学発ベンチャーの育成も事業の対象とされている。したがってここでは「地域産業」と「地場産業」という語を各々区別して使っている。

⁵ もちろん、ソウルと札幌市を同列に論じることができないのはいうまでもない。国家である韓国と一自治体である北海道を同列の空間として論じることができないのも同様である。



(図1) 原州市の位置

(表1) 江原道 市・郡別人口推移

(単位：人)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	07年～14年の増減
江原道全体	1,515,800	1,521,467	1,525,542	1,543,555	1,549,780	1,551,531	1,555,672	1,558,885	43,085
春川市	260,439	264,557	267,514	272,739	275,655	276,131	277,353	278,840	18,401
原州市	301,101	306,350	310,276	317,094	323,026	326,321	327,381	330,134	29,033
江陵市	222,100	220,097	219,067	220,121	219,152	219,274	218,369	217,464	-4,636
東海市	97,199	96,241	95,850	95,797	96,366	94,440	95,714	95,203	-1,996
太白市	51,697	51,285	50,730	51,112	50,435	49,756	49,058	48,547	-3,150
束草市	86,104	85,349	84,568	85,034	84,489	84,279	83,803	83,194	-2,910
三陟市	71,256	71,431	72,431	72,584	72,848	73,194	73,783	72,939	1,683
洪川市	70,929	71,160	70,264	70,882	70,734	70,401	71,360	71,256	327
横城郡	43,799	44,043	44,671	44,853	44,878	45,104	45,490	46,007	2,208
寧越郡	40,595	40,475	40,522	40,674	40,481	40,439	40,398	40,451	-144
平昌郡	44,303	44,063	43,989	43,939	43,899	43,912	43,996	44,050	-253
旌善郡	42,048	41,551	41,000	41,429	40,514	40,240	40,310	39,752	-2,296
鉄原郡	47,719	48,066	48,054	49,463	48,574	48,469	48,057	48,198	479
華川郡	23,107	24,283	24,377	24,609	25,132	25,194	25,279	27,351	4,244
楊口郡	21,594	21,525	21,526	22,180	22,568	23,039	23,828	24,144	2,550
麟蹄郡	32,317	31,911	31,705	32,175	32,299	32,769	32,827	32,808	491
高城郡	30,794	30,734	30,802	30,615	30,485	30,516	30,743	30,760	-34
襄陽郡	28,699	28,346	28,196	28,255	28,245	28,053	27,923	27,787	-912

出所：『江原統計年報』

分かる。この7年を見ても29,033人の増加で道内最高となっており、その増加率は約10%である。時代をさらにさかのぼると、原州市の1990年の人口は173,013人であったことから⁶、四半世紀で倍増した形になっている。これは人口減少に苦しむ江原道内の他の自治体とは対照的な状況であり、原州市の恵まれた状況を垣間見ることができる。このように人口増加が著しい理由として、やはりソウルからのアクセスの良さが挙げられよう。ソウルから原州市へは嶺東高速道路が通っているが、嶺東高速道路が開通したのは1971年であり、すでに45年前にはソウルからの高速道路アクセスが実現していたことになる。対照的に、ソウルから春川市への高速道路が開通したのは2009年である。この首都圏へのアクセスの良さという地理的条件が、原州市の人口増に寄与していることはまちがいないであろう。

(2) 原州市の産業政策

① 医療機器産業

原州市庁では経済戦略課において、医療機器産業と伝統産業（韓紙産業、漆産業）を市の戦略産業に指定し、産業政策を進めている。このうち医療機器産業は、原州医療機器産業クラスターとして、国家政策とも軌を一にして進められている。現在の朴槿恵政権の地域経済政策である「2016地域経済振興計画」においても、「経済協力圏産業育成事業」において、江原道は忠清北道と共同で医療機器産業を戦略産業として推進することとされている⁷(表2参照)。江原道における原州医療機器産業の重要性がこのことからもうかがうことができるであろう。

原州市における医療機器産業の歴史は古く、原州市にキャンパスを持つ延世大学が1979年にアジア初の医工学部を設置したことに始まる。その後1995年には同大が医工学研究所を開設し、研究体制がさらに充実した(金泰旭2012, p.123)。一方、自治体の側では、1998年に原州医療機器創業インキュベーションセンターを開設し、翌年の1999年には原州医療機器産業技術団地を造成した。2003年には現在もクラスターの中心的役割を担っている、財団法人原州医療機器テクノバレーが原州市庁の出資によって設立されている。その後2005年に原州市が財政経済部(現・企画財政部。わが国の財務省に相当)から先端医療健康特区に指定されたことにより、原州医療機器革新クラスター事業が正式にスタートした。2005年は盧武鉉政権の時代であり、IMF危機後の韓国経済の抜本的な構造改革を目指して知識基盤型の経済政策が押し進められていた時期である。革新クラスター事業とは、盧武鉉政権が独自に打ち出した政策で、従来の韓国の経済成長戦略であった「技術模倣」「物量拡大」戦略を転換し、技術革新とイノベーションの創出によって地域の均衡ある発展を目指そうとした政策である。国家均衡発展委員会(2005)によると、革新クラスターとは「隣接した革新主体間の相互作用と体系的なネットワー

⁶『江原統計年報』より。

⁷ 朴槿恵政権において新たに導入された地域産業政策の詳細については、福沢(2015)を参照されたい。

(表2) 経済協力圏産業育成事業

協力産業	協力圏	協力産業	協力圏
造船・海洋プラント	慶南・釜山・全南・蔚山	二次電池	忠南・忠北
化粧品	忠北・済州	バイオ活性素材	全南・全北・江原
医療機器	江原・忠北	自動車融合部品	慶北・大邱・蔚山
機械部品	忠南・世宗	車両部品	釜山・慶南
光・電子融合産業	光州・大田	ナノ融合素材	蔚山・慶南・全南
機能性ハイテク繊維	大邱・慶北・釜山	機能性化学素材	大田・忠南
親環境自動車部品	全北・光州	知能型機械	慶北・大邱・大田
休養型 MICARE	済州・江原	エネルギー部品	光州・忠北

出所：「2016 地域産業振興計画」

クを通じて、持続的な革新と生産性向上が達成される地理的空間」と定義されている。具体的には「革新主体間の集団学習や革新支援制度と創業支援制度を通じて、地域と国家の枠を越え世界的水準の革新を創出するクラスターのこと」⁸を指し、米国のシリコンバレーやフィンランドのオウルなどがこれにあたるとしている。それまでの韓国ではほとんどの産業団地が「生産要素の前・後方の連携および取引費用削減等、経済原理に基づいて特定産業と企業が地理的に連携しあう“単純集積地”に留まって」いたことから、これを「知識と技術に基盤を置いた革新主導型」のクラスターへと転換する必要性を主張したのが、盧武鉉政権の革新クラスター政策である（同書 pp.18-19.）。

その目的のために、大田市の大徳研究団地および全国7か所(原州のほか昌原、亀尾、蔚山、半月・始華、光州、群山)の産業団地を中心に革新クラスター化が図られた。原州市の医療機器革新クラスター事業は、このような国家的要請を背景に持つ産業政策なのである。

また同じ盧武鉉政権時代の2004年には江原発展研究院(2004)が、江原道が目指すべき産業発展の未来像を描き出している⁹。これは江原道第1次地域革新発展5ヵ年計画(2004~2008)を土台に、同研究院が江原道の未来像を提言したものであり、そこにおいても具体的な注力産業として、医療機器産業がバイオ、観光文化産業などと並んで新時代の産業として特記されている。

このように原州市の医療機器産業は、国家レベルの戦略産業と位置づけられており、国、道、市が連携して、かつ重層的に政策を展開している。その成果は目覚ましく、2005年から2010年の5年間で、原州市の医療機器関連企業数は30社から107社へと3.6倍に、また雇用者数は609人から3,287人へと5.4倍にそれぞれ増加した。さらに医療機器関連産業の生産額は634億ウォンから3,765億ウォンへと5.9倍に増加している(北嶋2014)。原州市の医療機器産業ク

⁸ 国家均衡発展委員会(2005), p.19。

⁹ 江原発展研究院は道庁の外郭団体的な性格を持つ研究機関で、江原道の政策決定に深く関与している。各道にはそれぞれこのような機関がある。

ラスターは、海外からも注目される成功事例とされているのである（金泰旭 2012）。

② 伝統産業・韓紙

一方、原州市のもう1つの戦略産業が伝統産業分野であり、具体的には韓紙産業と漆産業がこれにあたる。韓紙も漆も古来より原州地方の伝統産業として全国的に有名な産業であった。朝鮮王朝（李氏朝鮮）時代には漆がこの地で栽培されていたことが記録に残っており、原州地方は漆製品の主産地としての地位を確立していた¹⁰。原州地方の気候が漆の生育に最適な環境であることもあって、漆の栽培面積は国内最大を誇り、またその品質も国内最高とされている（「原州市漆産業育成発展基本計画」2011-2020）。本稿では主に韓紙産業を取り上げることにするため、漆産業についてはこれ以上立ち入らず、研究は別稿に譲ることにするが、原州市内には漆文化センター、漆器工芸館、漆産業インキュベーションセンター等の施設が整備されていることから、漆産業が原州市の主要な伝統産業として戦略的に育成されている様子がうかがえる。

一方の韓紙産業も、原州市は一大産地として認知されている。本稿においては、この韓紙産業について詳しく取り上げることにするわけだが、本稿において韓紙産業を主に取り上げるのは、以下の理由による。

まず、筆者の主たる研究領域である江原道の地域産業であり、韓国国内でも有名産地として認知されているにも関わらず、原州韓紙に関する地域経済学的研究はほとんどなされていないからである。前節で見たように、原州市の医療機器産業は、国家政策として推進されていることもあり、事業規模、注目度とも大きく、したがって相応の先行研究が行われている。しかし同じ市の戦略産業でありながら、原州韓紙に関する研究はほとんどなされていない。本稿においてそこに一筋の光を当てることは、意義のあることであると考えられる。

次に、原州市の韓紙産業は2010年に地域縁故産業育成事業に指定され、伝統産業において新たな付加価値を創造すべく、「地域イノベーション・システム」の構築を通じてその育成が図られている点である¹¹。筆者はこの間、韓国における地域縁故産業育成事業を専門研究分野にしてきた。次章以降で詳しく見ていくが、一般に韓紙産業は衰退産業としてとらえられており、振興すべき「産業」としてよりも、むしろ後世に伝え残していくべき「文化」としての側面が強調される傾向にある¹²。原州市庁においても当初は、伝統産業である韓紙産業を後世に残すべき文化遺産として守ろうとする政策が進められていた。しかし後に原州市庁はその政策を転換しており、現在では韓紙産業をあくまで「産業」としてとらえ、経済政策として戦略的な育成を

¹⁰ 原州漆文化センターホームページ http://wonjuottchil.com/ottchil_wonju より。

¹¹ 韓国における地域縁故産業育成事業の概要については福沢（2014）および福沢（2015）を参照されたい。

¹² 韓国最大の産地である全州市では、市庁文化観光体育局が担当部署となり、文化政策の観点から韓紙産業育成が図られている。

行っている。そしてその戦略に基づき、地域縁故産業育成事業が推進され、伝統産業に大学等の新たな主体の活動を組み込み、地域イノベーション・システムの構築が図られているのである。つまり原州市においては、伝統産業である韓紙産業を地域イノベーション・システム化し、新たな付加価値を創出することにより産業振興を実現しているのである。

以上の理由から、本稿において原州市の韓紙産業を取り上げることは、地域経済学的観点から見ても意義のあることと考えられる。衰退しつつある伝統産業を地域イノベーション・システム化し、それによって内発的な地域発展へとつなげる方法の有効性が実証できれば、衰退傾向にある他の地場産業地域への有意な示唆を得ることもできるであろう。

(3) 韓国における韓紙産業の歴史と現況¹³

本節ではひとまず、韓国における韓紙産業全般について概観し、その歴史と現況を確認することにする。

中国で発明された製紙技術が朝鮮半島に伝わったのは2～4世紀であるといわれている。ただしこのころはまだ、中国から伝来した製紙技術を単に模倣しているにすぎなかった。この時期、高句麗を攻撃した百済は、高度な製紙技術を持った楽浪（現在の平壤を中心とする地域）から、製紙技術者を捕虜として大量に百済に連れてきた。現在の韓国で、韓紙の最大の産地は全羅北道全州市（かつての百済の都）であるが、それはこのような歴史に由来するものと思われる。

やがて三国時代（4世紀から7世紀）に入り、朝鮮半島では独創的な紙がつくられるようになった。韓紙の歴史においては、三国時代をもって韓紙の胎動期であると位置づけられている。

統一新羅時代には紙の生産の中心は、首都である慶州地方に移った。統一新羅で生み出された製紙技法に搗砧（とうちん）がある。仕上がった紙の表面を棒などでたたき、繊維を緊密にして墨のにじみを防ぐもので、丈夫で墨の乗りのいい紙をつくることができた。この技法によってつくられた紙は、国内外できわだった紙として知られるようになった。

やがて高麗時代に入ると、中国からさらに新しい技術がもたらされ、朝鮮半島の製紙技術はさらに発展した。この時期につくられた「高麗紙」は、最も品質の優れた紙として中国でも知られていた。中国の歴代皇帝の戦績を記録するときには、高麗紙のみが使われたという記録も残っている。当時の高麗紙の品質は絹織物のような精密さを持っており、中国では高麗紙は絹でつくられていると思われていたほどである。したがって高麗紙は中国への朝貢品として最も重要な商品であった。また高麗時代には、それまで野楮を原料としていたものを栽培に切り替えることにより、原料の安定供給を実現した。これにより、朝鮮半島の製紙は供給体制の面でも安定することになった。

¹³ 本節の内容は、原州市庁ホームページ、原州韓紙テーマパークホームページ、「原州市韓紙産業育成発展基本計画 2011-2020」、朴英璇（2004）による。

高麗紙の名声は、後に続く朝鮮王朝（李氏朝鮮）にも引き継がれ、韓紙（当時は「朝鮮紙」）は中国との外交において必需品となっていった。朝鮮王朝時代には製紙技術は完成期を迎え、そして同時に衰退期をも迎えることとなった。1つの契機が、豊臣秀吉による朝鮮出兵である。戦乱のため、多くの製紙工房が破壊され、経済難と職人不足で朝鮮紙の品質は著しく低下した。

やがて韓国は日本の植民地統治を経て1948年に独立したわけだが、政治・経済の混乱や朝鮮戦争の戦乱、朴正熙時代の輸出工業最優先政策のため、韓紙生産の基盤は根本的に弱まってしまった。また20世紀に入りパルプを原料とする洋紙が急速に普及し、韓紙産業はさらに衰退することとなった。

現在の韓国における韓紙産業の市場規模は、工業出荷額ベースで約291億ウォンである（韓国工業統計2014年）。韓国には全部で37か所の韓紙工場があるので、1社あたり10億ウォン内外ということになり、きわめて零細でニッチな市場であるといえる。わが国の手すき和紙出荷額は経済産業省工業統計によると2013年で21億4,400万円であり、ほぼ同程度の市場規模である。参考までに、福沢（2016）において取り上げた東草市の塩辛産業の事例は、同じ伝統産業を活用した地域縁故産業育成事業であったが、市内の塩辛産業だけで465億7,900万ウォンの生産額があった。このことと比べても、韓紙産業の場合は全国で300億ウォン程度の市場規模しかなく、いかにニッチの市場であるかが分かるであろう。

一般的にいわれる韓紙の特性としては、柔らかく、かつ幾重にも重ねると強くて丈夫になる点が挙げられる。軽く運搬が容易であり、うちわや箱、小物、アクセサリなど、さまざまな工芸品の材料として使われている。またかつてはその丈夫さから、韓紙を何重にも張った鎧もつくられていた。漆の上に何重もの韓紙を重ねてつくった鎧は、敵の矢を防ぐほど丈夫であったといわれている。

3. 原州市における韓紙産業の現況とネットワーク形成

では次に、原州市における韓紙産業の歴史を簡単に振り返り、その現況と韓紙産業関連ネットワークの形成について見ていくことにする¹⁴。

古来より原州地方は韓紙の里と呼ばれていた。これを証明するように、朝鮮王朝時代の「世宗実録地理志」には楮が原州地方の特産物の1つとして記録されている。原州地方の気候風土、土質が楮の栽培に最適であったためであるといわれている。また、かつて原州市内には楮田洞面という、「楮田」の字を冠した地名が残されていたことから、古来より原州地方が楮の一大産地であったことがうかがえる。（1914年の行政区域改編で、好梅谷面と合併し、現在は好楮洞となっているが、「楮」の一字が残っている）。

¹⁴ 本章の内容は、筆者の現地調査のほか、原州市庁ホームページ、原州韓紙テーマパークホームページ、「原州市韓紙産業育成発展基本計画2011-2020」も参考にしている。

原州韓紙の特徴は5色の光沢のある多様な色韓紙が生産されていることであり、その特徴のため主に工芸品製作に使用されている。原州韓紙が名声を博している理由は、原州地方が楮栽培の最適地であり、きれいな水があることである。原州地方の楮は、中部内陸地方の気候と環境が生育に適していることから、その品質の優秀性が知られている。また、原料を収穫し洗浄する過程で必須である清らかな水質も、古来より原州地方には豊富であった。これらの自然環境に恵まれて原州地方でつくられる韓紙は、強く丈夫であると全国的に有名であった。

原州市内には1950年には15か所の手すき式韓紙工場があったことが確認されており、韓紙製造の伝統を守っていたとされている。また1973年には原州韓紙会が22社で組織されている。

しかし前節でも述べたように、パルプを原料として大量生産される洋紙が、韓国においても1970年代から普及した。これにより韓紙の需要は減少し、原州市においても韓紙工場が急速に廃業することとなった。上記の15か所の工場は1991年までは残っていたが、その後減り続け、現在では手すき式の韓紙工場は2か所を残すのみとなっている。

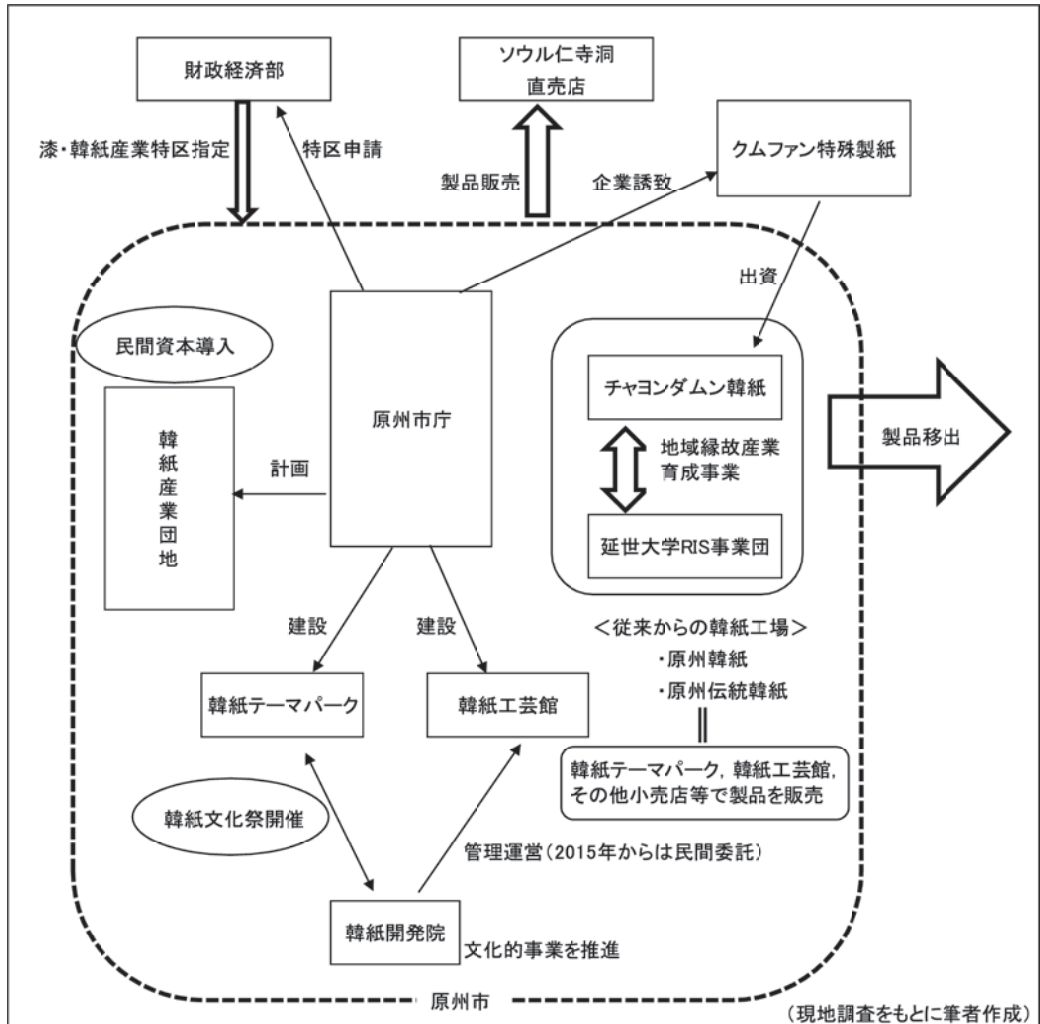
そのような中であって原州市では市庁が中心となり、韓紙産業振興のための努力が続けられている。市庁の経済戦略課が韓紙産業を担当する部署として機能しており、原州市の韓紙産業発展のための支援を行っている。

(図2)は、筆者が現地調査をもとに作成した原州市における韓紙産業関連ネットワーク図である。韓紙産業関連ネットワークにはこの図以外にも、原料である楮の栽培者、運送業者、韓紙製品の卸・小売業者などの関連主体が当然に存在するが、本稿では原州市における韓紙産業のイノベーション・システム化という観点から、また特に市庁が主体となって形成されたネットワークに焦点を当てるという意図から、(図2)のようなネットワーク図を作成した。以下、原州市の韓紙産業がどのようにネットワーク化されているか、この図をもとにその形成主体と形成過程を記述しておくことにしたい。

① 漆・韓紙産業特区

原州市の韓紙産業においてまず注目されるのは、2006年に財政經濟部から「原州漆・韓紙産業特区」として指定され、これにより漆・韓紙産業の発展のための多様な事業が推進されるようになったことである。特区指定は、原州市の地域的特性を活用し、漆・韓紙関連伝統産業を開発育成しつつ、地域住民の所得増大および地域経済活性化を主導することを目的としている。特区に指定されると、その地域はさまざまな特例措置が受けられるようになる。例えば、イベント開催時の道路規制の柔軟化、関連特許申請時の優先審査、関連施設建設時の建築規制(建ぺい率、容積率)の緩和、などの措置である。さらに漆・楮の栽培地拡充、漆・楮をテーマにした公園の造成、伝統産業振興センターの建設、漆・韓紙を利用した多様な新素材商品開発とイベント開催など、伝統産業の発展のための事業に助成を受けることができるようになった。

それまで原州市内には、後述する韓紙工芸館が市中心部から10キロほど離れた山奥にあるだけであった。この特区指定を契機に市内の韓紙産業関連のインフラ整備が進み、原州市では韓



(図2) 原州市における韓紙産業関連ネットワーク図

紙産業の育成発展が加速されることになった。

また特区指定を受けて原州市庁では、2011年に「原州市韓紙産業育成発展基本計画 2011-2020」を策定した。「韓紙産業のスマート化」をビジョンに掲げ、他産業との交流・協業を通じた新技術・新産業の創出、地域循環型の内発的産業発展構造の構築など、中長期的視点での韓紙産業発展施策を遂行中である。

② 韓紙テーマパーク

韓紙産業を地域の戦略産業として育成することを目的に建設された文化観光施設が、「韓紙テーマパーク」である。同テーマパークは、韓紙産業発展のためのインフラ構築事業として造成された、韓紙に関する総合施設である。地上2階、地下1階、床面積3,794.6m²の施設で、

展示販売場、博物館、工芸館、体験館、野外公演場などの施設を擁している。2007年に設計計画が開始され、3年後の2010年9月にオープンした。総事業費141億5,700万ウォンのうち、市費が95億ウォン投じられており、残りが国費と道費で賄われている。オープンしてからは、毎年開催されている原州韓紙文化祭の会場にもなっている。また建物一帯は韓紙公園として整備されており、市民の憩いの場としても利用されている。前述の通り、この公園整備も特区指定により実現したものである。

韓紙テーマパークは、束草市における塩辛コンプレックスセンターと同じく、韓紙産業発展の物理的拠点としての象徴的存在である(福沢2016)。このテーマパークを拠点として、原州韓紙を地域内外にアピールする活動が展開されている。

③ 韓紙産業団地

前述のように、原州市内には1991年には15か所の手すき式韓紙工場があった。しかし次第に減少の途をたどり、現在では2社にまで減少してしまった。原州市の韓紙産業は細々とその命脈を保っているにすぎない状態になっている。韓紙の里としての原州市の名声を再び取り戻すために、韓紙関連企業の誘致・増加が市の重要課題として認識された。

そこで、韓紙製造や工芸品生産等、韓紙産業の集団化を促進し、共同施設を使用することにより管理費や物流費を削減することのできる韓紙産業団地を造成する計画が、市庁のプロジェクトとして持ち上がった。市内の大学や研究機関、韓紙関連法人とともに協力体制を構築し、韓紙素材を利用した多様な親環境製品を重点的に研究開発・生産・販売する企業を集めることを目的にした韓紙産業団地造成は、民間資本活用事業として推進された。

その結果、全国の韓紙関連企業9社が韓紙産業団地計画に参画することになった。2008年に用地を確保し、2010年11月に完工した韓紙産業団地は、敷地面積29,949㎡、事業費は36億ウォンで、事業費はすべて参画企業の共同負担で賄われた。

ただし6年経った現在も、入居企業は2社にとどまっており、事業の成果を疑問視する声が出ている。立地地域が原州市内から10キロほど離れた郊外にあり(前述の韓紙工芸館とは別の地域)、既存の韓紙工場が立地している地域からも遠く離れている。既存工場との連携が期待できないことから、また不便な立地であることから、企業誘致は難航しているようである。周辺住民からは、産業団地造成に伴う経済効果の恩恵を全く受けていないと不満の声が高まっている(『江原道民日報』2016年3月17日)。原州市庁の韓紙産業振興政策が、すべて順調に推移しているわけではないことを物語るものである。

④ (株)チャヨンダムン韓紙

産業団地では必ずしも成果が上がっているとはいえないが、原州市庁は企業誘致では成果を上げている。前述の通り、韓国最大の韓紙産地は全羅北道であり、韓紙工場37か所の半数以上を占める21か所が存在している。江原道には2010年まで、手すき式工場が原州市に2か所残

されたのみとなっているにすぎなかった。手すき式工場の生産額は各社1億ウォン程度であり、従業員数も2社で13人を残すのみであった。原州市における韓紙産業は風前のともしびとなり、辛うじて伝統文化として存在しているにすぎない状態であった。しかし原州市庁では、韓紙産業を戦略産業と位置づけ、優秀な韓紙製造企業を誘致する支援事業を推進した。その結果、京畿道平澤市にある機械式韓紙メーカー、(株)クムファン特殊製紙を誘致することに成功した。同社は一般的な韓紙だけでなく、韓紙壁紙、韓紙ラップ、韓紙クッキングペーパー、韓紙バンドなどの韓紙応用製品を生産する企業である。この誘致により設立された(株)チャヨンダムン韓紙¹⁵は従業員9人ながら、延世大学原州キャンパス産学協力団と地域縁故産業育成事業を推進し、新技術を応用した製品の販売を手掛けている。現在では年間売上高60億ウォンを達成するまでになった¹⁶。この実績は、原州市庁が中心となり企業誘致を行い、それを地域内の知的資源である大学と結びつけイノベーションを起こした結果によるものである。つまりこの事例は、伝統産業のイノベーション・システム化に成功した事例であるにとらえることができる。原州市庁ではこの地域縁故産業育成事業の成果をさらに進め、先端韓紙製品の研究開発の支援を強化している。

⑤ 延世大学 RIS 事業団

延世大学は今さら説明するまでもないが、「SKY」¹⁷の一翼を担う韓国の名門大学として知られている。学生数は約37,000人であるが、そのうちの約20%である約7,400人が原州キャンパスで学んでいる。原州市の韓紙産業活性化事業は2010年に地域縁故産業育成事業に指定されたが、その主管団体となったのが延世大学産学協力団内¹⁸に設置されたRIS事業団である。

前述のように、原州市庁は韓紙産業の発展のために「韓紙産業育成発展基本計画2011-2020」を策定したが、同計画は地域縁故産業育成事業も取り込む形で計画が構成されている。

地域縁故産業育成事業は3年を1段階とし、最大6年までの助成が受けられる事業である。福沢(2015)でも述べたが、原州市の韓紙産業事業は2段階には進めず、1段階3年のみで終了してしまった。しかし延世大学RIS事業団では、国からの補助がなくても独自に事業を推進しており、2016年末まで2段階事業が進められている。現在進行中の2段階事業では、韓紙の素材産業化を通じた韓紙産業の高付加価値化が進められている。韓紙の素材産業化の例として

¹⁵ 原語では「자연담은한지」。「自然を取り込んだ韓紙」というような意味であるが、適当な訳ができないため、原語の発音のまま表記する。

¹⁶ 『マネー・トゥデイ』2013年12月23日。

¹⁷ ソウル大学(国立)、高麗大学(私立)、延世(ヨンセ)大学(私立)の頭文字を取ったもの。韓国のトップ大学を表す言葉である。

¹⁸ 産学協力団は盧武鉉政権の地方大学力量強化政策を受け、地方大学の育成強化を図り、産学協力活動を総合的に管理する目的で、全国の地方大学に設置された。多くの大学では産学協力団の中にRIS事業団を設置し、地域縁故産業育成事業推進の中核の役割を担っている。詳しくは福沢(2015), p. 63を参照のこと。

は、韓紙を繊維として利用したディスプレイのパーティードレスやウェディングドレスの製作が挙げられる。RIS 事業団が研究開発を進めている韓紙繊維を利用して、市内にある尚志嶺西大学と江陵原州大学のファッション学科が衣装を製作し、ファッションショーを開催するなど、学生の教育に活用すると同時に、韓紙の産業化に向けた新しい可能性を世に問う活動を行っている。

さらに、地域縁故産業育成事業から生み出された特筆すべき製品が、チャヨンダムン韓紙が開発した製品群である。同社は、韓紙を応用した壁紙、ホイル、キッチンペーパーなどの製品を製造・販売しているが、中でも注目を集めているのが韓紙を使用したホイルに緑茶成分を練りこんだ「緑茶韓紙ホイル」である。延世大学 RIS 事業団と共同開発したこの緑茶韓紙ホイルは、その品質の良さと親環境性から、2014 年産業通商資源部長官賞を受賞している。これら製品開発の成果もあり、同社は設立から 2 年で 60 億ウォンの売り上げを達成したのは前述の通りである。これらの製品は全国的に販売されており、原州市の地域経済にとっては移出効果が上がっていることになる。もっとも、原州市は人口 33 万人で旭川とほぼ同規模の都市である。その都市において売り上げ 60 億ウォンの増大というのは、決して大きいとはいえない¹⁹。しかし衰退の一途をたどっていた市内の韓紙産業の新しい形を示したところに、同社の事業活動の意義があると考えられる。そしてそれを引き出したのが延世大学 RIS 事業団と地域縁故産業育成事業であり、伝統産業をイノベーション・システム化することにより、衰退産業の新しい発展方向を示すことができたのである。

以上の他、原州市の韓紙産業関連ネットワークについて 2、3 付け加えるならば、まず販売活動として、ソウル仁寺洞に原州韓紙を専門に販売する直売店が出店されていることも注目されよう。仁寺洞は韓国の伝統的な商品を扱う店が並ぶ人気の観光地であるが、原州市では市庁が主導的にこの直販店を活用し、既存の手すき式韓紙工場 2 社の製品販売を促進することに力を入れている。この直販店は、首都圏の国民および観光客に原州韓紙の品質と優秀な製品をアピールし人気となっており、日本で売られている韓国のガイドブックにも紹介されている。

このような努力が行われている原州市の韓紙関連業界の現況は、企業数 59 社、被雇用者数 235 名の規模であるとされている（「原州韓紙産業育成発展基本計画 2011-2020」）。

一方、文化的な面に目を転じると、1999 年からは原州韓紙文化祭が毎年開催され、国内外から注目を集めている。主要行事は、韓紙をテーマにした工芸品・美術作品の展示、ファッションショーや民族舞踊などの公演、学術シンポジウム、韓紙製作体験などである。この韓紙文化祭は社団法人韓紙開発院が主催し、文化観光体育部指定の文化観光祭事として選定されるなど、地域を代表する祭事としての地位を確立し、原州韓紙の優秀性を国内外にアピールする場と

¹⁹『江原統計年報』によると、2011 年の原州市の地域内総生産は 5 兆 5,515 億ウォンであり、チャヨンダムン韓紙の売上増大効果はその 0.1% にすぎない。

なっている。

韓紙開発院は韓紙文化振興を目的とした文化団体であり、文化祭の企画のほか、韓紙工芸教室、韓紙工芸の人材養成、各種展示会の企画等、さまざまな事業を行っている。中でも主要な事業として挙げられるのが、韓紙工芸館の管理・運営である。韓紙工芸館は、原州韓紙を利用した韓紙製品や工芸品の展示販売と、韓紙産業および韓紙文化育成のために建設された施設である。開館は2002年であり、当時はまだ原州市でも全州市と同じく、韓紙産業は「文化遺産」として後世に継承していくことを政策対象としていた。したがって韓紙工芸館はそのような考え方のもとにつくられた施設となっている。韓紙製品の展示販売場と韓紙工芸品の製作体験室が設置されているが、面積は254 m²と小規模であり、また立地も原州市中心部から10キロほどの郊外と、あまりいいとはいえない。開館以来、韓紙開発院が管理・運営を行っていたが、2015年からは民間企業「天然染色」が運営を受託するようになった。

また原州市庁では、日本の和紙の里として有名な岐阜県美濃市と2010年に友好交流協定を締結しており、和紙と韓紙を通じた文化交流・国際交流を進めている。

以上、原州市における韓紙産業関連ネットワークについて見てきた。最後に、国からの支援という点に注目してみると、地域縁故産業育成事業は知識経済部（当時。現・産業通商資源部。わが国の経済産業省に相当）の事業であるが、漆・韓紙産業特区は財政経済部から、そして韓紙文化祭は文化体育観光部からそれぞれ支援なり選定なりを受けている。こうして見てみると、原州市の韓紙産業の育成支援は、国から重層的な支援を受けて行われていることが分かる。

4. 原州市における韓紙産業のイノベーション・システム化とその意義

原州市における韓紙産業関連ネットワーク形成の大きな特徴としては、次の2点を挙げることができる。まず、ネットワークの形成にあたっては市庁がその中心的な役割を果たしており、市庁が構築した基盤の上に、各主体の活動が展開されているという点である。漆・韓紙産業特区の指定、韓紙テーマパーク建設、産業団地の造成、企業誘致等、原州市庁の果たした役割は大きい。官主導の施策は往々にして失敗する例が多く、批判も絶えない。事実、前章で見たように、産業団地については企業誘致政策が成功しているとはいえない。しかし反面、チャヨンダムン韓紙の例のように、市庁が中心となって企業誘致を行った結果、その誘致企業を中心として韓紙産業がイノベーション・システム化したのも事実であり、この点は評価できよう。つまり、市庁によって誘致された外部の企業が、地域内の大学と融合することにより、韓紙産業自体がイノベーション・システム化したのである。ともすれば企業誘致そのものが目的化することが多い行政の企業誘致政策において、企業を誘致して終わりではなく、その先のイノベーション・システム化まで達成したことに、原州市の事例の意義があると考えられる。

原州市における韓紙産業関連ネットワーク形成の大きな特徴の2つめは、衰退しつつある伝統産業を、守るべき「伝統文化」としてではなく、育成すべき「産業」としてとらえ直した点

である。この、「伝統文化から産業へ」の政策転換が行われた点に、原州市の韓紙産業政策の意義があると考えられる。この政策転換により、イノベーション・システム概念が伝統産業に持ち込まれ、地域縁故産業育成事業とそれに続く新製品開発、さらには移出効果へとつながったのである。

もちろん、産業団地造成が目立った効果を上げていない点を見れば、市庁が主体の活動は問題も生み出しているのも事実である。しかし、原州市の事例は、衰退しわずかに残された伝統産業の灯を、特に官が中心となって地域を挙げて守り、地域イノベーション・システム化した事例であるにとらえることができる。地域イノベーション・システム化により、原州市の韓紙産業には新しい付加価値が創造されることになったことを考えれば、一定の評価を与えて差し支えない事例であるといえよう。

筆者は福沢（2016）において、江原道内の2つの地域における地域縁故産業育成事業の事例（高城郡における海洋深層水開発事業と束草市における塩辛産業）を詳細に研究し、両地域において地域イノベーション・システムが構築され、地域経済のネオ内発的発展に貢献していることを実証的に明らかにした。このうち高城郡の事例は、大企業の資本投下から始まり、それをきっかけとして地域内に中小企業・関連産業のネットワークを構築した事例である。取り立てて目立った産業のなかった高城郡に地域外の大企業を呼び込み、海洋深層水開発をスタートさせ、それに地域内の大学の知的資源を付加することにより地域イノベーション・システムを構築したのが高城郡の事例である。また束草市の事例は、地域内外のさまざまな資源を水平的にネットワーク化し、特に地域外の知的資源を取り入れることにより「地場産業のイノベーション・システム化」が達成されている事例であった。高城郡においては地域外の大企業と地域内の大学が、束草市においては地域外の大学が、それぞれ大きな役割を果たしていた。そして双方とも、外部の力を取り入れることにより地域産業を高付加価値化している点に、ネオ内発的発展のモデルを見出すことができた。

それに対し本稿で確認した原州市の事例は、官主導によるネットワーク形成という点に大きな特徴がある。誘致企業と地域内の大学を結びつけた点においては、高城郡の事例と構造は似ているが、原州市の事例が高城郡と大きく違う点は、従来1つの完結型伝統産業システムであった地域の韓紙産業に、新たな外部資源（誘致企業）を官主導で呼び込み、それに地域内の知的資源（大学）を結びつけることにより、地域イノベーション・システムへと発展させた点である。高城郡の場合は、何もなかったところから海洋深層水産業が興されたわけだが、原州市では、すでに存在した完結型システムに新たに付加する形でイノベーション・システム化したのである。何も対策を立てなければ、原州市の韓紙産業はますます衰退が進んでいたかもしれない。市庁による政策転換、そして外部からの誘致企業を組み込んでイノベーション・システム化したことにより、少なくとも衰退の傾向には一定の歯止めがかかったといえる。原州市の事例は、高城郡の事例とはちがう、もう1つのネオ内発的発展の事例としてとらえることができると思われる。

わが国においても、地場産業の衰退が叫ばれて久しい。本稿で確認した原州市の事例は、衰退しつつある地場産業の復興に1つの答えを、またそこまでいかなくとも、少なくとも問題解決の方向性を示しえるものであると考えられる。

5. おわりに

本稿においては、韓国江原道原州市における韓紙産業を事例として、衰退しつつある地場産業を新たにイノベーション・システム化し、ネオ内発的な産業振興が目指されている状況を確認した。本稿を結ぶにあたり、今後の課題を述べてみたい。

本稿で確認した原州市の事例は、市庁が中心となり外部から企業を誘致し、その誘致企業を地域縁故産業育成事業によって大学と結び付けることにより、地域イノベーション・システム化した事例である。つまり、企業を誘致して終わりではなく、誘致した企業を取り込む形で産学連携を促し、その先のイノベーション・システム化まで達成した点に、原州市の事例の意義があるといえよう。

外部の企業と地域内の大学を結び付け、しかも地域の主体的な努力により新たな付加価値を生み出している本事例は、ネオ内発的地域発展の1つの形であることはまちがいないであろう。少なくとも、ネオ内発的発展の諸要素は十分に備えているものと思われる。しかしながら、生み出されている経済効果は、原州市全体の経済規模から見て極めて小さいのもまた事実である。本事例が経済的に見て、確実にネオ内発的「発展」といえるかどうかは、さらなる研究が必要である。

また韓紙産業の総体的研究のためには、韓国最大の産地である全州市との比較研究も必要となろう。全州市と比較した上で、原州市の韓紙産業が持つ優位性を実証する作業は、原州市の事例を評価するためにも避けては通れないことであると思われる。これらの点を今後の課題として、ひとまず本稿を結ぶこととしたい。

引用・参考文献

(ホームページの最終閲覧日はすべて2016年7月31日である)

(韓国語文献)

『韓国工業統計』

「2016 地域経済振興計画」

『江原統計年報』

「原州市韓紙産業育成発展基本計画 2011-2020」

「原州市漆産業育成発展基本計画 2011-2020」

原州市庁ホームページ

http://wonju.go.kr/hb/TPSECT19/sub02_04_01

http://wonju.go.kr/hb/TPSECT19/sub02_04_05

http://wonju.go.kr/hb/TPSECT19/sub02_04_06

http://wonju.go.kr/hb/TPSECT19/sub02_04_08

http://wonju.go.kr/hb/TPSECT19/sub02_04_09

http://wonju.go.kr/hb/TPSECT19/sub02_04_10

原州韓紙テーマパークホームページ

<http://www.hanjipark.com/page/view.php/sub21>

<http://www.hanjipark.com/page/view.php/sub22>

原州漆文化センターホームページ

강원발전연구원(2004)『강원도 경제의 현황과 잠재력』(江原發展研究院[2004]『江原道經濟の現況と潜在力』)

국가균형발전위원회(2005)『선진국의 혁신클러스터』 동도원. (国家均衡發展委員會[2005]『先進国の革新クラスター』 トンドウォン)

『江原道民日報』

『マネー・トゥデイ』

(日本語文献)

經濟産業省工業統計

鯖江市工業出荷統計

四国タオル協同組合「統計表」

燕市工業統計調査

西陣織工業組合「生産概況」

大貝健二(2008)「燕産地の金属加工産業集積の構造変化と研磨業の再編」『地域経済学研究』18, pp.76-91。

北嶋守(2014)「日韓医療機器クラスターにおけるグローバル・リンケージの可能性——郡山市と原州市の事例に基づいて」『機械経済研究』45, pp.1-19。

金泰旭(2012)「ハイテクスタートアップス(HS)支援の現状と課題——韓国のHS関連支援政策と若干の事例紹介——」北海道大学『経済学研究』61(4), pp.97-130。

榊原雄一郎・南保勝(2009)「経済のグローバル化と鯖江産地の構造変化」『地域経済学研究』19, pp.53-67。

榊原雄一郎(2015)「グローバル経済下における産業集積間の競争と協力についての研究——鯖江眼鏡産地のグローバル価値連鎖から——」『地域経済学研究』30, pp.64-77。

朴英璇(2004)「韓紙の歴史」『和紙文化研究』12, pp.32-48。

福沢康弘(2014)「韓国における地域政策の変遷と地域縁故産業育成事業の登場」北海学園大学『経済論集』62(1), pp.37-62。

福沢康弘(2015)「韓国における地域縁故産業育成事業の展開と変容」北海学園大学『経済論集』62(4), pp.59-80。

福沢康弘(2016)「韓国『地域縁故産業育成事業』の研究——地域イノベーション・システムによるネオ内発的發展とその政策的意義——」2015年度北海学園大学経済学研究科博士論文。

宮寺良光(2015)「自由貿易化に伴う地場産業衰退に関する事例分析——浅草地域の革製履物製造業の調査を踏まえて——」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』17, pp.35-42。

『日本経済新聞』